

目的

- ・地域ブロック単位での行政、民間事業者、専門家等関係者の連携・協力体制を構築すべく、役割の明確化・具体化、連携・協力体制の強化を図る。
- ・地域ブロック間の連携の促進するための方法論等を確立する。

検討内容

- 地域ブロック協議会の役割の整理
- 地域ブロック間連携の具体化、重層的な協力関係の検討
- 各主体の役割に応じた連携のあり方の明確化
- D.Waste-Netの運営方針の検討

【成果1】地域ブロック協議会の役割の整理

①連携・協力体制の構築

- ・関係者間の連携を促進し、顔の見える関係を構築するとともに、災害時の初動対応の役割等を明記した災害協定の締結を推進する。
- ・地域特性や各主体の役割を踏まえた連携・協力体制に関する事項をとりまとめた行動計画を策定する。

②重層的な補完体制の構築

- ・自治体が単独で実施可能なことを見極め、受援できる体制を構築するため、災害時の業務を整理した上で、相互に助け合うとともに、都道府県あるいは国に対する支援内容と支援要請に関するルールを確立する。
- ・災害時の資機材の相互融通等の対策を具体化する。

③人材育成/交流のネットワーク

- ・自治体間交流に加え、民間事業者団体が抱える課題や取り組んでいる工夫等をプレゼンする場として、協議会を活用する。

【成果2】地域ブロック間連携の具体化、重層的な協力関係の検討

①広域処理必要量の積算方法の整理

- ・東日本大震災の教訓を踏まえ、広域処理の必要量を積算する方法を検討するとともに、広域処理実施における留意事項(平時の廃棄物処理施設や最終処分場の活用方針や、仮設焼却炉の活用の考え方等)を整理した。また、ブロックを越えた調整方法について検討した。

②広域輸送体制の構築

- ・災害廃棄物の広域輸送の主体のあり方及び手続きについて整理した。

③人材・資機材等の広域支援

- ・限られた人材・資機材等の柔軟な配分・調整方法について検討した。

④支援活動を円滑にするための受入体制の構築

- ・環境省と都道府県が連携して、被災・復旧状況や支援ニーズなどを共有し、支援活動を円滑にするための受入体制について検討した。

【成果3】各主体の役割に応じた連携のあり方の明確化

①災害協定の活用について検討

- ・大規模災害の場合、個々に締結された災害協定が混乱や不公平の要因となる恐れがある。そのため、大規模災害時には、災害協定を踏まえつつも、初動段階から県単位で支援調整する等、支援調整のスキームの作成の必要性について検討した。
- ・大規模災害時に適正かつ円滑・迅速な処理を実施するため、理想的な災害協定のガイドラインのあり方について検討した。

②大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画の役割

- ・行動計画は地域の状況に応じた地域における備えとして、協議会に参画する自治体等にとって有用なものとなるよう位置づけを検討した。

【成果4】D.Waste-Netの運営方針の検討

①平成27年9月関東・東北豪雨災害における取組の整理

- ・国立環境研究所等による現地調査の実施。
- ・日本環境衛生センター、日本廃棄物コンサルタント協会の常駐による支援の実施。
- ・全国都市清掃会議の調整による、名古屋市と横浜市の技術職員支援部隊の派遣。

②広域的な災害に備えた支援体制の整理

- ・地域ブロック単位での初動対応支援部隊の必要性及びあり方について検討した。



まとめ
今後の展望

- 地域ブロック毎の特性を整理し、連携・協力体制の強化、重層的な対応体制の構築をさらに進める。
- 地域ブロック協議会と地方自治体が発災時に備えた支援・受援体制を構築するための支援策をガイドライン等の形で整理する。
- 複数の地域ブロックにまたがる広域的な輸送ネットワークの構築など、地域ブロックを越える地域ブロック間の広域連携を促進し、D.Waste-Netとも連携して、地域ブロック毎に円滑な広域輸送を実現するためのルールの整理や拠点の選定を進める。
- 地域ブロック協議会における防災訓練の実施事例を分析し、より効果的な防災訓練の実施スキーム及び実施事項を整理する。等